

平成30年第3回羽村市議会（定例会） 一般質問通告項目一覧表

発言順	議席番号	議員氏名	質問項目	質問日
1人目	8番	大塚あかね (60分)	<p>1. 全ての子どもを大切にすまちづくり</p> <p>(1) 子どもの成長を見守る体制について伺う</p> <p>① 子育て世代包括支援センターでは、家庭が困難な状況にあり、見守りが必要な子どもが、0歳から十分に力をつけて社会に出ていくまで支援ができる体制はとれているのか。</p> <p>② 見守りが必要な子どもの成長に係る部署間の連携体制はどのようにとられているのか。</p> <p>③ 乳幼児期からの支援が大事と言われている。子育て世代包括支援センターに保育ソーシャルワーカーの配置を検討してはいかがか。</p> <p>(2) 子育て家庭への支援について</p> <p>① 困りごとに対する支援はどのように図られているのか。</p> <p>② 次期「羽村市子ども・子育て支援事業計画」に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」第4条に基づく施策を位置付けてはいかがか。</p> <p>(3) 「地域子供の未来応援交付金」の活用は検討されたのか。</p> <p>(4) 子どもの権利侵害をどのように救っているのか。</p> <p>① 子どもが電話やメール、はがき、あるいは会って直接相談できる窓口はあるのか。</p> <p>② 子どもの権利擁護は誰が担っているのか。</p> <p>③ 子どもの権利の侵害をすみやかに救済することを目的として、市長の付属機関として子どもの人権擁護委員の設置を検討してはどうか。</p> <p>(5) 子どもたちの自己肯定感を育み、子ども自身の意思で能動的に行動していくことをまち全体で支援し、子どもの人権を守る法的根拠となる「子ども条例」（仮称）の策定を検討してはいかがか。</p> <p>2. 土のうステーションの設置を望む</p> <p>(1) 現在、浸水被害などに備え、土のうを準備し、羽村第三中学校に隣接する川崎資材置場、水道事務所と羽村駅西口土地区画整理事務所の3か所に備蓄されている。 また、市有地の空き地等にも配備されている状況である。 しかし、有事の際に集積場まで土のうを取りに行くことは容易ではない。 23区内では、文京区、江戸川区、板橋区、</p>	9月4日

2人目

16番

瀧島愛夫
(60分)

世田谷区、港区等の自治体で設置され、三多摩でも東村山市に設置されている「土のうステーション」のように身近な場所に土のうの備蓄拠点をつくり、防災マップにも示し、市民が利用しやすい体制をとってはいかがか。

1. 学校給食費の未納問題のその後

- (1)平成29年度中に手続きが執られたか、とられたとしたら効果額はどれほどか
- (2)今年度以降の未納解消に対する考えは

2. 羽村市の行財政改革全般について

- (1)現下の羽村市の財政状況をどの様に分析しているか
- (2)平成30年度予算の段階で物件費で91,430千円、補助費等で30,099千円を削減し、尚も平成30年度の経常収支比率が104.9%が予測との発言があり、100%に戻すには歳入歳出の見直しでどれだけの額を削減すべきなのか伺う
- (3)経常収支比率を100%以下に改善することを目標に掲げた今回の全事務事業の点検見直しでどの程度の額の削減が見込めるのか伺う
- (4)健全財政を取り戻すために早期に更なる行動を起こすべきと思うが何をすべきかを伺う
- (5)今回の見直しで人件費は聖域なのですか 伺う

9月4日

3人目

5番

中嶋勝
(60分)

1. 安心安全で美味しい水を将来にわたって

- (1)すでに法定耐用年数40年を経過している配水管路が出ている。直近の管路経年化率はどれくらいか。また、東京都水道局、武蔵野市、昭島市の経年化率、並びに全国平均はどれくらいか。
- (2)最近では、昨年12月に羽東地区と清流地区で、1月には羽加美地区、4月には小作台地区、5月には五ノ神地区、6月には羽東地区において漏水が発生した。それぞれの原因及び管種、布設経過年数を伺う。
- (3)経年劣化や未耐震化による断水や漏水要因が気にかかる。平成26年度以降の漏水件数は何件か年度別に伺う。
- (4)近年の他地域での地震や豪雨災害での水道設備被害をどう認識し、今後の事業にどう反映させていくのか。
- (5)命を守るインフラとしての維持、更新、管理のため、あらゆる手立てを講じて財源を確実に確保し、計画の進捗を早めることも必要で

9月4日

4人目

6番

富 永 訓 正
(60分)

- はないか。
- (6) 浄水場から配水場までの送水管路の経年劣化も大きな課題であると認識している。一番古いものは50年以上経過しているが、見解を伺う。
 - (7) 浄水場から第2配水場への送水経路は2系統あるが、第1配水場へは1系統のみである。緊急時に有効なバイパス計画について伺う。
 - (8) 市民生活に直結している大事なライフラインである。老朽化等への不安を早めに拭えるよう計画の周知や将来の展望、情報の共有化を望むがいかがか。

2. 犬を飼う人のマナーとモラル向上について

- (1) 近年の犬のフンに対する苦情はどれくらいあり、対応はどう図っているのか伺う。
- (2) 条例でも過料の罰則はあるが適用したケースはあるか。
- (3) 飼い主が片付けない犬のフンに対し、黄色いチョークであえて日付等マークして飼い主に警告することで（イエローチョーク作戦）、効果を出している自治体もある。羽村市でも取り組んでみてはどうか。
- (4) 宮の下運動公園やあさひ公園などで、犬のリードを外し遊ばせている飼い主がおり、他の犬や人に噛みつく事例もおきているが、現状をどう把握しているか。また、どう対応しているのか伺う。
- (5) エリア内で飼い犬を自由に離して遊ばせることができる、ドッグランの設置を望む声が依然としてある。本格的に検討をしてみてもどうか。
- (6) 専門の指導員から正しい飼育管理等を教えられる場の提供など、飼い主のマナーとモラルの向上へ、どのように啓発し取り組みを充実させていく考えか。

1. 命を守る防災・減災のために

- (1) ブロック塀、万年塀について
 - ① 学校をはじめ公共施設において総点検が行われたと聞いている。
状況はどうだったか、また、今後の対応と対策をどうしていくのか。
 - ② 民間所有物での状況は。また、今後の対応と対策をどうしていくのか。
 - ③ 撤去と共に行う軽量フェンスや生垣新設など、撤去費用を含め新たに助成、補助制度をスタートさせた自治体も多いと聞く。通学路や人通りが多い場所に面している、現行基準

9月4日

- 不適合、劣化など危険な箇所を中心に、撤去費用の支援制度が必要ではないか。
- (2) 旧耐震基準の民間住宅の耐震化を更に推進するため施策が必要ではないか。
 - (3) 家具転倒防止対策を更に推進するため施策が必要ではないか。
 - (4) 公共施設での建築物の骨格となる躯体の構造材料以外の非構造部材の耐震化の状況は、対策済みである小中学校体育館以外ではどのようになっている、今後、どうしていくのか。
 - (5) 東日本大震災や先日の西日本豪雨等でも災害ごみの処理が大きな課題となっている。市ではこれまでも「災害時ごみ処理マニュアル」や「がれき処理マニュアル」の策定の検討や処理体制の整備をしていくとしてきた。平成28年12月議会で、市においても、必要となる内容を検討し、災害廃棄物処理計画を策定していきたいとの答弁があった。その後、東京都では平成29年5月18日に東京都廃棄物審議会より「東京都災害廃棄物処理計画の策定」について答申を受け、策定されたが。
 - ①羽村市での災害廃棄物処理計画等の策定への検討・準備はどの程度進んでいるか。
 - ②都の処理計画策定を受け、その内容を含め課題となるものがあればそれは何か。
 - ③広域連携も不可欠と思われるが、どのように考えているか。
 - ④西日本豪雨による災害ごみでは、同様の計画がなかったことも混乱の一因とも言われている。計画策定を急ぐべきではないか。
 - (6) 平成28年12月議会で、防災のみならず、耐震化、経済活動、交通や情報のネットワークなど総合的な見地からの「国土強靱化地域計画」の計画策定に向け調査研究をしていくとの答弁があった。その後の進展はどのようなものか。

2. スイミングセンターの駐車場対策について

- (1) 施設駐車場入口付近での入庫待ちや送迎車両等の停車等による、周辺道路状況を把握しているか。
- (2) 施設駐車場が満車の場合、市ではどうしているか。
- (3) 施設駐車場の出入口直近には公共交通である路線バス停留所があり、そこに入庫待ちや送迎車両等が停車していることにより路線バスの正常運行が妨げられる場面や、一般車両の通行に支障が生じる場面が見受けられる。そのことをどう捉えているか、また、今後の対応をどうしていくか。

5 人目

14 番

石 居 尚 郎
(60 分)

- (4) 施設駐車場の混雑時等を踏まえ、曜日・時間帯により駐車利用可能な近隣小学校・特別支援学校・動物公園駐車場が準備されていると聞いている。そのことを施設利用者にとどのように周知しているか、また、実際にどの程度活用されているか。
- (5) 施設駐車場への入庫待ちや送迎車両に対する、「バス停留所付近での待機・駐停車禁止」、施設駐車場の「満車」表示、他に利用できる駐車場への「迂回案内」など、利用者にとって見やすく、駐車場の現況を把握しやすい看板・表示板等の設置をしてはどうか。
- (6) 駐車場の構造、配置、出入口位置等の見直しにより利便性・安全性の向上が期待できると考えられる。どのように取り組んで行くか。

1. 水害・土砂災害からどう命を守るか

- (1) 情報伝達の手段について聞く。これまで羽村市は、『避難準備・高齢者等避難開始』『避難勧告』『避難指示・緊急』を発令する際等、防災行政無線、市の広報車や消防団等による広報活動、市公式サイトのほか、メール配信サービスなどのあらゆる方法により、避難が必要な区域の全ての方に対して周知徹底に努める」としている。情報伝達の手段について、個々に伝達できるさらなる工夫が必要ではないか。
- (2) 自主防災と地域連携について
 - ①各町内会が連携して自主的に防災訓練が行われてきているが、その取り組み状況と羽村市としての支援について聞く。
 - ②地区防災計画の作成や作成準備をしている状況を聞く。
 - ③西多摩広域行政圏や多摩川流域の自治体同士の連携を進めていくとのことであったが、その後の進捗状況を聞く。
- (3) 多摩川流域のダム放流と情報伝達について
 - ①小河内ダムと白丸ダムの管理責任はどこか。
 - ②ダム放流に際し、下流域基礎自治体への連絡はどのような体制になっているのか。
 - ③緊急放流の判断と情報の周知はどのようになされるのか。
 - ④小河内ダムと白丸ダムにおいて、最高水位を超えるような場合の放流について、下流域の氾濫をどのように予測しているか。また、被害想定はあるのか。
 - ⑤放流の際、障害となるニセアカシア等の樹木の伐採はどこまで進んでいるか。
- (4) 家屋倒壊等氾濫想定区域における災害時要配

9 月 4 日

6 人目

9 番

西 川 美佐保
(60 分)

- 慮者の対応について
- ①区域における福祉施設は何カ所あるか。
 - ②災害時要配慮者、避難行動要支援者名簿の人数と避難誘導體制や避難先は。
 - ③高齢者福祉施設の避難計画はあるか。
 - ④災害時要配慮者の避難先について、医療機関、福祉避難所等の受け入れはどのような体制となっているか。
 - (5)タイムラインの計画はどこまで進んだか。
 - (6)東京都山腹崩壊危険地域の指定を受けている地域、「あきる野市草花緊急治山工事」の進捗状況は。
 - (7)土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域周辺住民への啓発をどう進めているか。

2. 認知症ケアプログラム推進事業の導入について

- (1)認知症の症状を数値やグラフで可視化し、家族や介護職員などで情報を共有するプログラムを東京都医学総合研究所が開発した。これに対し東京都は、本年度中にこのプログラムを活用した「認知症ケアプログラム推進事業」を開始することとしている。区市町村に補助金を出し、導入する事業者を募るものであるが、羽村市としてこの取組みを進めていく考えはあるか。

1. 学童期などの子育てをさらに応援する取組みを

- (1)学童クラブについて
 - ①女性の働き方が多様化し、日曜、祝日、夜間等の学童クラブの実施を望む声があるが、今後、こういった市民ニーズに対応する必要があるのでは。
 - ②学童クラブが3年生までなので放課後が心配との声がある。国では全小学生が対象となったが、市では定員の問題などで3年生までとしている。更なる拡充が必要では。
 - ③広い場所で、子ども達が遊べるように学校での学童クラブ設置を検討し、可能などころから学校に学童クラブを設置してはどうか。
 - ④学童クラブでの、発達に課題のある子ども達への対応に対し、幼稚園、保育園等と同様に、巡回相談ができる体制についての市の考えを伺う。
 - ⑤今後の学童クラブの需要をどう見込み、今後の展開を考えているのか。
- (2)学童クラブ、児童館、放課後子ども教室の運営方法について

9 月 6 日

児童館と学童クラブは、実施計画の中で、平成29年度に検討委員会を立ち上げ、運営方法を検討し、平成30年度は事業を検討する中で、事業費を算出すると計画されている。これを放課後子ども教室も含めて、民営化や民間委託等も含めて検討してはどうか。

(3)羽村市はそれぞれ特徴ある児童館を3館建設した。時代の変遷により使用目的が変わったり、使用頻度が少ない部屋もでてきている。また、プラネタリウムなど他に類例をみない施設も備わっている。さらに有効的、効果的な活用を検討すべきではないか。

(4)不登校の子ども達への対応について

①ここ近年の小中学校の子どもの不登校（毎日通えていない実態のある）人数と、学校適応指導教室に通う子どもの人数、相談状況はどうか。また、学校適応指導教室ハーモニースクールはむらの特色や現状を伺う。

②2中、3中校区の小学生が学校適応指導教室に遠くて通えない実態を聞いている。送迎車を用意したり、青梅線以東側のどこかに新たな教室を開設するなど、通える対策が急務ではないか。

③学校適応指導教室のことが保護者にあまり知られていない。先生や保護者に直接PRする機会が必要では。

(5)LINEでのいじめなどの相談窓口について
いじめの早期発見にLINEでの相談が効果を上げているという。市でも検討してはどうか

2. 近年の異常な暑さ対策について

(1)近年の暑さの状況や対策について伺う

①近年の市内での熱中症の救急搬送者等の状況を伺う。

②市内各公共施設の暑さ対策への課題や取り組み状況はどうか。

③各学校の体育館は、災害時の避難所でもあり、今後、冷房の設置など夏に涼しく過ごせる対策が必要ではないか。

④全国では部活動中に熱中症で亡くなった生徒がいるが、屋外での体育や部活動、プール等の際の暑さ対策はどうしているのか。

⑤「はむら夏まつり」等、夏のイベントや行事への暑さ対策を聞く。

⑥今後「はむら夏まつり」で、イベントの一つとして、夕方4時など、時間を決めて「打ち水」を行ってはどうか。

⑦「暑さ対策」を長期総合計画に位置づけて、「熱中症の予防と対策」を考えるチームを作り、長期的に取り組むべきではないか。また、

7 人目

1 番

高 田 和 登
(60 分)

- 市民への対応、町内会行事への対応等、今後どのような対策を考えているのか。
- (2)熊谷市など暑い地域の取り組みに学ぶ
- ①市の公共施設を外出時にクールダウンできる休憩場所にと以前の私の質問に対し、「公共施設を市民の熱中症予防に役立てていただくよう広く周知していく」との回答だったが、熊谷市のように、公共施設の入り口にのぼりを立ててもっと PR してはどうか。
 - ②児童生徒が熱中症の正しい知識と予防・対処方法を学び、適切な対処ができるように育成を。また、小中学校の教職員を対象に「熱中症の予防と対策」の研修をする必要があるのではないか。
 - ③暑さ対策として、ミストを各学校に設置してはどうか。

1. 新版「防災マップはむら」について

(1)全般について

平成30年3月に発行された「防災マップはむら」は、従来と比較し、様々な点が改良されていて、良くできていると考える。

- ①印刷部数と配布部数を問う。
- ②配布されたことを知らない市民もいた。
ア生命に関わる「防災マップ」について、配布することの周知はどのようにされたか。
イ「防災マップ」には市民自ら保存すべきことが明記されていない。市の見解を問う。
- ③大きさの変更に対し、賛否がある。市の見解を問う。
- ④「市章」が横長に変形している。市の見解を問う。
- ⑤意見公募手続を実施しなかった理由を問う。

(2)記載内容について

- ①「防災気象情報の収集はこちらから」として、気象庁天気予報サービス、国土交通省防災情報提供センター、東京アメッシュ、国土交通省京浜河川事務所、東京都水防災総合情報システムの5つがあげられている。
ア「正確な情報を入手しましょう」という表現は市民の自助を促していると考えるが、いかがか。
イ5つのうち、電話番号が記載されているのは3つである。インターネットなどを操作できない市民はテレビ、ラジオの情報しか入手できないが、市の見解を問う。
- ②「気象情報の発表基準」として、気象庁が発表する警報、注意報について、「羽村市は『多摩西部』に属します。」とのことである。「多

9 月 6 日

摩西部」には4市3町1村が含まれ、広範囲である。警報、注意報は区市町村単位で発表されると考えて良いのか。

- ③洪水ハザードマップ・土砂災害ハザードマップによって、土砂災害警戒区域や家屋倒壊等氾濫想定区域にお住まいの市民は不安を感じていると考える。

ア上記区域に居住する人数と世帯数は把握すべきと考えるが、いかがか。

イ具体的な対策を取っているのか。

ウ危険が迫った場合、各世帯に連絡する体制を整備すべきと考えるが、いかがか。

2. 気象観測装置の導入について

(1) 羽村市の気象観測の現状について

- ①平成30年7月23日に青梅市で都内での観測史上の最高気温 40.8℃を記録したが、羽村市での最高気温は公表されていない。市独自で、雨量、気温、湿度、気圧、風向風速、日射などの気象情報を把握すべきと考えるが、いかがか。

- ②気象庁の地域気象観測システム（アメダス）には有線ロボット気象計を観測所に設置しているが、多摩地域では四要素観測所が小河内、青梅、八王子、府中の4か所、雨量観測所が檜原村の小沢にあるが、それを含めても5か所である。この地点からの情報だけでは不十分と考えるが、いかがか。

- ③最近の局地的豪雨ではアメダスの青梅観測所とも気象が異なる場合がある。市の見解を問う。

- ④昨年9月議会で、小宮議員の一般質問でも触れているが、市内でも小作地区と川崎地区では雨の降り方が違う。よりきめ細かい気象情報の入手が必要と考えるが、いかがか。

- ⑤市の災害対策や、はむら夏まつりなど市主催行事の開催可否判断などでは、より正確、かつ適切な気象情報の入手が必要と考えるが、いかがか。

(2) 気象観測装置「POTEKA」について

瑞穂町では気象観測装置「POTEKA」を町内に5箇所を設置し、雨量、気温、湿度、気圧、風向風速、日射を測定している。町役場は参考データとして活用しているとのことである。大変、有意義な取り組みと考える。

- ①「POTEKA」はインターネットが使える町民に気象情報の提供をしており、大変好評とのことである。設置場所も電源が不要のため、容易に設置可能な装置である。羽村市でも設置を検討すべきと考えるが、いかがか。

②「POT EKA」は気象アラート速報サービス、気象予報サービスも情報提供しており、市民の安心につながると考えるが、いかがか。

(3)積雪の管理について

羽村市でも大雪が降れば、被害が発生する可能性がある。何らかの方法で積雪量の計測をして、できれば予測をして、市民に注意喚起をすべきと考えるが、いかがか。

3. ラジオ体操の普及について

(1)ラジオ体操全般について

①羽村市内でラジオ体操を実施している団体と活動状況を把握しているか。

②様々な新しい体操が考案されていて長所も多いが、高齢者にとっては負担が大きく、なかなか普及しない課題がある。その点、ラジオ体操は昔から馴染んだ体操であり、誰でもができるという利点があると思うが、いかがか。

③運動を全くしていない高齢者に運動を勧める時、ラジオ体操と歩くことから始めるべきと考える。健康寿命を延ばす取組みとして、ラジオ体操を普及することは重要な施策と考えるが、市の見解を問う。

④8月12日には青梅市、8月13日には北杜市で巡回ラジオ体操が実施された。羽村市でも巡回ラジオ体操の収録を申し込み、羽村市の知名度向上に取り組むべきと考えるが、いかがか。

⑤ラジオ体操の講師を羽村市に招待して、機運の醸成を図るべきと考えるが、いかがか。

(2)ラジオ体操の公認指導員について

①全国ラジオ体操連盟が公認する1級ラジオ体操指導士、2級ラジオ体操指導士、ラジオ体操指導員という資格があるが、市は資格取得者の現状を把握しているか。

②ラジオ体操をさらに普及させるために、スポーツ団体の関係者に資格取得を働きかけるべきと考えるが、いかがか。

③毎年、3日間にわたり実施している「スポーツリーダー養成講習会」に「ラジオ体操指導」の科目を設け、各地域の公園等でラジオ体操を実践するスポーツリーダーを養成すべきと考えるが、いかがか。

(3)はむラジオ体操について

①東京都の「みんなでラジオ体操プロジェクト」に賛同して、市はラジオ体操動画を作成したが、東京都内の自治体の中で、何番目か。

②羽村市の魅力を織り込んだ、よくできた動画と考える。「広報はむら」や「テレビはむら」

8 人目

12 番

小 宮 國 暉
(60 分)

その他の媒体を活用し、もっとPRすべきと考えるが、いかがか。

- ③新しいバージョンの動画を作成する予定はないのか。
- ④ラジオ体操第2を使用しての動画を作成する予定はないのか。

9 月 6 日

1. 市の水害対策強化に向けて

(1) 水害に備えたインフラ整備について

- ①洪水ハザードマップで示されている洪水浸水想定区域を中心に、インフラ整備を今後強化する計画はあるか。
- ②洪水に備え、市は河川整備や堤防かさ上げ等の対策強化をどの様に考えているか。
- ③市内で水害が発生した際の避難誘導體制は構築されているか。

(2) 市の水源となっている地区で被害が発生した際の危機管理対策に関して羽加美四丁目（根がらみ前水田）付近で洪水被害が発生した場合、市の水源機能が失われる危険性があり、万一の際は東京都から水道の供給を受けることになっていると聞いている。

- ①緊急時の東京都からの水道供給について、訓練等を過去に実施したことはあるか。
- ②地域住民の避難訓練等は過去に実施されているか。また、今後の実施予定はあるか。
- ③地域住民の救援体制は整備されているか。
- ④地域の復旧整備について計画は策定されているか。

2. さらなる市民活動の充実に向けて

(1) 市では、平成30年3月に「羽村市市民活動基本計画」を策定し、羽村市の市民活動のさらなる発展を目指している。

- ①市民活動団体への施策の現状はどのようになっているか。
- ②登録団体数はどのように推移しているか。
- ③各分野における市民活動団体の課題はどういったものがあるか。
- ④市民活動の充実に向けて、市はどのような取り組みを行っているか。

(2) 平成28年度から取り組んでいる「市民提案型協働事業」は、市民活動団体から提案をいただいた地域の課題解決の一助になる事業を、市と市民活動団体が協働して事業に取り組むことにより、より暮らしやすい「まちづくりを目指すもの」である。

- ①市民提案型協働事業のこれまでの成果はどういったものがあるか。

9 人目

11 番

山 崎 陽 一
(60 分)

②市民提案型協働事業の現状と課題はどのようなものがあるか。

3. 子どもたちの心の教育の充実について

(1) これまでの道徳教育の課題について

①羽村市の小・中学校は、道徳教育の充実に向けて、これまでどのような取組みをしてきたか。

②これまでの道徳教育の授業等の課題をどのように捉えているか。

(2)教科化について

①教科化されて道徳の授業は、どのように変わっていくのか。

②教科化に向けて、これまで羽村市の小・中学校での取組みはどのようなことがあるか。また、今後どのようなことが必要か。

(3)道徳教育をはじめとして、今後「心の教育」をどのように進めていくのか。

1. 区画整理撤回要求第 46 弾

(1)羽村大橋付近の工事に苦しむ地権者がいる。以下、聞く。

①目の前で 3 年間続く工事で騒音・振動被害に悩み、市に訴える地権者がいる、承知しているか。

②体調の悪い家族がおり、市に配慮を要望。無視されたため東京都区画整理課に相談。都から市に連絡があったという。どのような主旨で、市はどう対応したか。

③工事関係者の、地権者に対する、プライバシーや人権侵害があった。市に抗議、改善を要求。市長との話し合いを求めたが拒否された。警察や国土交通省市街地整備課に相談。担当部署から市に電話連絡があったという。どのような主旨で、市はどう対応したか。

④これらの件で、市の対応に地権者は納得されたか。もしそうでなければなぜか。

⑤地権者の近くで区画道路工事が始まる。近隣への工事説明、日常生活への配慮などどう示すか。

⑥区画道路は現状の道路より少し移動する。完成後は、この地権者は使えるのか。

⑦市から平成 29 年以降、3 回にわたり家屋調査を強要されたという。答弁に矛盾しないか。

⑧6 月議会での「権利者にきちんと説明する機会、コンタクトの場所もちゃんと」という答弁を聞き、当該地権者は市長に面談を求めたが、拒否されたという。事実ならなぜか。

(2) 3 年以上前から羽村大橋付近の立体模型を要

9 月 6 日

10 人目

10 番

橋本 弘山
(60 分)

望、いつも準備中という。いつ示すか時期を聞く。

- (3) 曳家、再築、集団移転、中断移転等の概要説明をするという。いつどのようにするか。
- (4) 区画整理補償基準には家屋以外に立ち木や庭石など細かな補償額が示されている。地権者にどう説明しているか。
- (5) 羽村駅西口土地区画整理事業は平成 33 年度で終了する。30 年延長計画は「長すぎる」と、国・都から認められない。平成 30・31 年度の進捗状況を見て計画変更をするというが、現在も、国や都との交渉が続いているのか。

2. 行政文書への西暦表記を聞く

- (1) 地方自治法、元号法では行政文書への年号表記は規定されているか。
- (2) 西暦使用に関する国の方針はどうか。
- (3) 羽村市は住民提出書類、市の広報書面ではどう表記しているか。
- (4) その根拠、判断基準は何か。
- (5) 都内自治体の西暦、元号の使用実態はどうか。
- (6) 元号改定 31 年 5 月 1 日と予定、平成 30 年度予算で改修費 172 万 8000 円の答弁。元号改定に関する経費はそれがすべてか。
- (7) 「東京 2020」など国際化、IT 化で西暦使用が進む。元号との併記を進める考えは。

1. 熱中症対策について

- (1) 現在までの市内の熱中症の発生状況は把握しているか
- (2) 学校現場での熱中症対策はどうであったか(学童クラブも含む)
- (3) 市内の保育園、幼稚園等への熱中症の注意喚起はどう行われたか
- (4) スポーツ団体等への熱中症の注意喚起は行われたか
- (5) 高齢者への熱中症の注意喚起はどう行われたか
- (6) 一般市民への注意喚起の取組みはどうであったか
- (7) 地球温暖化に伴う気温の上昇により今後、猛暑対策、熱中症対策は必須である。これから羽村市としてどのように取り組んで行くのか。

2. 羽村市の農業の諸課題について

- (1) 生産緑地制度 2022 年問題について
 - ① 2022 年問題とはどのようなものと認識しているか
 - ② 生産緑地制度とそれに伴う税の特例制度と

9 月 6 日

はどのようなものか、改めて問う

- ③ 羽村市内の最近5年間の生産緑地の面積の推移は
- ④ 2022年を迎えると、羽村市内や周辺自治体にも影響があると予測されるが、どのように認識しているのか
- ⑤ 生産緑地法の改正で「特定生産緑地制度」が導入されたが、羽村市はこの制度をどう捉えるか
- ⑥ 所有者の意向調査を実施し、将来的な都市計画に活かしていくことが肝要と考えるがいかかがか
- ⑦ 今後さらに生産緑地を拡大することが肝要と考えるが、その施策と課題は何か

(2) 羽村市農産物直売所について

- ① 最近5年間の売上高の推移は
- ② 第五次羽村市長期総合計画後期基本計画の中には、平成32年度までに売上金目標を1億円と設定しているが、目標値に達しないのではないか。またその原因をどう考えるか
- ③ 消費者ニーズの把握のためのアンケート調査等は実施しているか
- ④ 売上高向上のためにどのような施策を講じているのか
- ⑤ 現在の課題は何か

(3) 現在の学校給食の地場産食材利用率について

- ① 目標値と過去5年間の推移は
- ② 出荷農家数と品目数は
- ③ 抱える課題は何か

(4) 羽村市内の害獣被害状況について

- ① 現在、生産農家からの被害は報告されているか
- ② 害獣の数は増えていると思うが、その被害調査や対策を考える時期が来ているのではないか

3. 羽村市におけるペットの災害対策について

- (1) 羽村市に登録されている飼い犬の頭数の過去5年間の推移は
- (2) 羽村市内の飼い猫に関しての頭数は把握しているか
- (3) 羽村市では災害時のペットの同行避難についてどのように考えているのか
- (4) ペットの同行避難について、市民に何らかの周知は行っているのか
- (5) 同時にペットを飼っていない方への理解も重要と思われるがいかかがか
- (6) 羽村市の総合防災訓練において、ペットの同行避難訓練を実施する予定はあるのか

1. 震災時の幹線道路等について

- (1) ブロック塀・万年塀について、市内の公共施設等は、総点検を実施し対応を図っている。市民や事業者等が設置しているブロック塀等の安全対策について、どのように考えているか。
- (2) 市内の幹線道路において、特に JR 青梅線西側にはいたるところで玉石の石垣がみられる。景観の観点からも残すべきだが、震災時に崩れる危険性があるのではないかと思う。市としてどのように考えているか。
- (3) これまでブロック塀等や石垣が地震等の災害で倒壊・崩れた事例はあるか。
- (4) ブロック塀等や石垣の強度について市民等からの相談はあるか。
- (5) 市民の生命と財産を守る観点から、市内の幹線道路沿いにあるブロック塀等や石垣の調査・点検を行ってきたと思うが、その結果はどうだったのか。
- (6) 奥多摩街道、特に羽村堰の取水口の周辺は護岸が玉石となっているが、震災時に崩れる危険性はないか。
- (7) 「新たなみどりの創出助成制度」を活用し、ブロック塀等を生垣にした事例はあるか。
- (8) ブロック塀等の倒壊にまきこまれないよう、児童・生徒に対して、登下校時の指導をどのように行っているか。

2. 児童虐待防止に向けた取組みについて

- (1) 支援体制について
 - ① 現在、児童虐待防止に向けた取組みを、どのように図っているか。
 - ② 羽村市子ども家庭支援センターへの相談件数は、どのような状況か。
 - ③ 専門的な対応力を向上するため、弁護士や医師等から助言を求めるなど、関係部署との連携をどのように図っているか。
 - ④ 児童虐待に気付いた人が速やかに通告できるよう、どのように周知・啓発しているか。
- (2) 羽村市要保護児童対策地域協議会について
 - ① 協議会の開催状況は。
 - ② 支援を行っている子どもについて関係機関が情報共有し、役割分担を行うための協議会の個別ケース検討会議について、開催状況を伺う。
 - ③ 協議会の構成機関に対する児童虐待への対応力を向上するための研修等の実施状況は。
 - ④ 児童虐待事例への対応については、羽村市と児童相談所が適切に役割分担の上、各ケー

スに対応することが重要であるが、羽村市と児童相談所が共通のアセスメントの基準を定め、役割分担を行う取組みの実施状況はどうか。

- ⑤文部科学省と厚生労働省が「学校及び保育所から市町村又は児童相談所への定期的な情報提供に関する指針」を示しているが、羽村市では、福祉部門と教育部門においてこの指針のような取り決めをしているか。

(3) 妊娠期からの支援について

- ①医療機関において、子どもの養育について特に支援の必要な妊婦等を発見した際に市町村保健センター等へ情報提供がなされるよう厚生労働省から通知されているが、対応状況について伺う。

- ②児童虐待防止の観点から、乳幼児健診未受診者など全ての乳児の状況把握の対応状況及び、乳幼児健診未受診の状態が続いているなどの場合に要保護児童対策地域協議会の支援につなげる等のフォローの取組み状況は。

- ③予防接種の接種状況をどのように把握しているのか。

- ④妊娠期から適切な支援を提供するという観点から、産前・産後サポート事業の実施状況は。

(4) 子育て支援事業の推進について

- ①乳児家庭全戸訪問事業の訪問状況は。

- ②相談窓口に来ることが難しい家庭に対して、訪問型での支援が重要と考えるが、養育支援訪問事業の実施状況は。

- ③虐待の未然防止、早期発見の観点から、保育園や幼稚園に通っていない未就園児や未就学児の把握や支援が重要と考えるが、実施状況は。

(5) 学校関係について

- ①児童虐待を学校で認知した場合、適切な通告を行っているか。

- ②文部科学省では、「養護教諭のための児童虐待対応の手引き」や教職員用研修教材「児童虐待防止と学校」を作成し全国の教育委員会に配布しているが、羽村市においてこうした研修資料を活用し、どのくらい研修を実施しているのか。

1. 動物公園通りの一層の安全対策を

- (1) 動物公園通りの速度規制・大型車規制は、今後も継続されるのか。

- (2) 東芝青梅工場跡地に建設される物流倉庫の利用が開始されると、大型車の通行が懸念されるが、東京都公安委員会から新たな方針など

13 人目

3 番

印 南 修 太
(60 分)

示されていないか。

- (3) 引き続き大型車規制が継続されるよう、福生警察署や東京都公安委員会に要請していく必要があるのではないか。
- (4) 動物公園のリニューアルで、入園者数の増加が期待できる。バリアフリーの視点からは歩道橋の改修よりも横断歩道や信号をしっかりと整備することが必要と考えるが、どうか。

2. 昭島市の可燃ごみ受け入れは慎重に

- (1) 4 月 1 9 日の市民説明会で出された意見について、昭島市がどのように受け止めたか聞いているか。
- (2) これまでの説明で、周辺住民の理解が進んだと羽村市は認識しているのか。
- (3) 青梅市・福生市・瑞穂町では、住民への情報提供はどのように進められているか。
- (4) 「可燃ごみの共同処理に関する検討結果報告書」が出されてから、構成市町間検討会議は開催されているか。
- (5) 6 月 1 5 日号の広報はむらには、「構成市町では、市民への情報提供に努めた上で、総合的な判断のもと、今後、最終的な決定を行う」とある。総合的な判断と最終的な決定は、どのように進められるのか。
- (6) 羽村市・昭島市の市長が出席する市民説明会を開催すべきではないか。

1. 女性や子どもに対する犯罪対策について

- (1) 羽村市が福生署管内で前兆事案が一番多く発生している原因は何か。
- (2) 平成 29 年・30 年で具体的な対策としての取組みとその効果はどのようなものがあるか。
- (3) 小学校の通学路への防犯カメラ設置数が、福生署管内で最も少ないことの影響はないか。

2. コミュニティバスはむらんについて

- (1) 今後、羽村駅西口駅前に「はむらん」以外の公共交通が運行する予定はあるか。
- (2) 「はむらん西コース」の運行回数を増やすために、青梅線以西地区だけのコースにできないか。
- (3) 今後 5 年間で電気バスに新たにかかる費用はあるか。(急速充電器・蓄電池など)
- (4) 電気バスを現在の羽村中央コースのほかに、羽村駅西口を經由して福生病院までのコースを運行できないか。
- (5) 交通空白地域にデマンド型タクシー導入の考えはあるか。

9 月 7 日

14 人目

7 番

鈴木 拓也
(60 分)

(6) 公共交通の結節点としてだけの羽村駅西口ではなく、市民の交流の場にするためには具体的に何が必要と考えるか。

1. 介護保険はどうなっている？

(1) 要支援 1・2 の人への訪問型介護サービスについて

- ① 訪問型サービスⅠ、訪問型サービスⅡ、家事サポートサービス、生活動作向上プログラムは、それぞれどういったサービスか。
- ② それぞれのサービスはどういった人が利用できるのか。利用料金はいくらか。
- ③ それぞれのサービスを利用している人は何人か。
- ④ サービスの内容、利用料金は、制度変更前とくらべてどう変わったか。十分なサービスを受けられているか。
- ⑤ サービス提供量は、十分に足りているか。

(2) 要支援 1・2 の人への通所型サービスについて

- ① 通所型サービスⅠ、住民主体介護予防サービス、体力向上教室は、それぞれどういったサービスか。
- ② それぞれのサービスはどういった人が利用できるのか。利用料金はいくらか。
- ③ それぞれのサービスを利用している人は何人か。
- ④ サービスの内容、利用料金は、制度変更前とくらべてどう変わったか。十分なサービスを受けられているか。
- ⑤ サービス提供量は、十分に足りているか。

(3) 特別養護老人ホームについて

- ① 市民の要介護度ごとの利用者は何人か。
- ② 待機者は何人か。その推移はどうか。

2. 「昭島市の可燃ごみ受け入れ反対」の声にどう応えるのか？

(1) 前回の議会で「昭島市の可燃ごみ受け入れ方針についての住民説明会は、疑問・反対一色のものになった。こうした状態のまま、受け入れを決めることはありえないことだ」との内容を指摘し、再度の説明会開催や、受け入れ方針の変更を提案した。その後、市や西多摩衛生組合ではどういった検討がなされたか。また決まった事はあるか。

3. オスプレイの訓練・配備にはっきり反対を！

(1) オスプレイは、まだ、横田基地に正式配備されていないと聞いている。本当にそうなのか。

9 月 7 日

15 人目

2 番

浜 中 順
(60 分)

- (2) オスプレイが市街地上空での旋回訓練を繰り返している。市の認識はどうか。
- (3) 航空機騒音測定の結果は、どう変化しているか。
- (4) オスプレイの飛行は、日米合同委員会合意に適合したものになっているか。
- (5) 飛行高度が低すぎるのではないかと指摘が、市民から寄せられている。どう認識しているか。
- (6) 飛行高度を十分にとることを国、米軍に強く働きかけるべきではないか。
- (7) CV22 オスプレイの事故率は、たいへん高いものになっている。横田基地での訓練・配備に、はっきりとした反対の態度を取り、その実現に向けて努力すべきではないか。

1. 熱中症対策の強化を

- (1) 熱中症で搬送された人数など熱中症の状況把握はどのように行ったのか。
- (2) 生活保護受給者の冷房器具の設置と使用の実態はどのように把握しているのか。
また、どのように改善をしてくれているのか。
- (3) 冷房器具について
 - ①生活保護受給者へ冷房器具の給付に関する 6 月の厚生労働省の通知の趣旨を周知すべきでは。
 - ②生活保護受給者への冷房代（電気代）の支給を市は国に働きかけるべきと考えるがどうか。
また、それが実現されるまで市は対策を立てるべきでは。
 - ③生活保護受給者でない生活困窮者や、今回の国の通知に該当しない生活保護受給者に対しても冷房器具の給付を、市は国に働きかけるべきと考えるがどうか。また、それが実現されるまで市は対策を立てるべきでは。
 - ④生活保護受給者でない生活困窮者に対しても、冷房代（電気代）の支給を市は国に働きかけるべきと考えるがどうか。また、それが実現されるまで市は対策を立てるべきでは。
- (4) 猛暑対策として、公共施設などを一部活用して高齢者の憩いや子どもたちの学習のために涼しい部屋を確保すべきでは。
- (5) 教育・保育の現場に健康第一の猛暑対策を
 - ①中学校の部活動の活動時間などの配慮はどのように行われたか。
 - ②小中学校の体育館に冷房を設置すべきでは。
 - ③小中学校の登下校時等に対する配慮はどのように行われたか。

9 月 7 日

16 人目

17 番

水 野 義 裕
(60 分)

④保育園や幼稚園などについては、市からどのような対策がなされたか。

2. 公共施設の改修の充実を

- (1) 配水管の破損事故がここ数年、年に数件あると聞いている。地震時の断水等を考え、配水管の耐震化率（20.5%）の低さや漏水対策を早急に改善すべきと考える。どのように対応しようとしているのか。
- (2) 今年度は、財政事情が厳しいために学校や道路などの改修・修繕費が大きく削減された。改修・修繕費の削減は日々の生活に支障を来すので削減すべきではないと考えるがどうか。来年度予算は、今年度削減分も配慮して、元に戻すべきではないのか。
- (3) 地域集会施設・学習等供用施設（地域会館）の改修計画は、今後どのように進めていくのか。また、施設の削減なども改修計画の中に盛り込まれているが、具体化にあたっては地域の住民の意見を十分に反映するようにすべきと考えるがどうか。

1. 羽村駅西口土地区画整理事業の今後は その3

- (1) 6月議会の答弁で、「地権者への訪問記録が残っているものについて、内容そのもの・件数は提示できる。改めて調整しお知らせする。」とのことだったが、どうなったか。
- (2) これまでの事業費のうち、国・都の補助金・交付金はいくらか。
それは、当初計画した補助金・交付金の総額に対する比率は何%か。
- (3) 先日、担当職員・公社職員から地権者にどのように説明しているかの説明を受けた。説明資料についていくつか問題点を指摘したが、やはり高齢者などにとってはわかりにくいのではないかと感じた。
地権者からは、「説明がわかりにくい」との声もあった。今後、どのように対応するか。

2. 策定した計画の評価や公開などについて

- (1) 策定した計画の公開について
 - ① 策定した計画はどのように公開しているか。
 - ② 公式サイトにすべての計画を公開しているか。
- (2) 計画の保守や評価について
 - ① 当初の計画は実施計画などによって変更されると認識しているが、当初の計画を変更することについて、どう考えているか。
 - ② 計画期間が終了した時点で、目標の達成度

9月7日

(率) などについて評価し結果を公開すべき
と考えるがいかがか。

(3) 行財政改革に関連して

- ①現在取組んでいる事業の見直し作業の進捗状況は。結果はいつ公表するのか。
- ②組織の簡素化など長期的な点について検討しているか。

3. 教育委員会の施策について

(1) 学校閉庁日について

- ①夏休み中に実施したようだが、どの学校で実施し、どのように周知したか。
- ②どのような結果だったか。
- ③今後どうするか。

(2) 教育委員会の学校訪問について

- ①学校訪問の目的は何か。訪問するメンバーは。
- ②訪問の結果は、学校現場や教育委員会にどのように生かしているか。
- ③もっと少人数で実施するなど、学校現場の負担を軽減すべきではないか。

(3) 教職員の労働安全衛生について

- ①タイムカードの導入はいつごろになるか。またデータの活用方法は決まっているか。
- ②労働安全衛生委員会の設置についてどう考えているか。
- ③地域行事に参加した場合、代休取得が可能とのことだが、昨年度の取得状況は。